平 成 2 5 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 1 2 号 平成26年8月26日

江田島市長 田 中 達 美 様

江田島市監査委員 金 村 謙 三

江田島市監査委員 登 地 靖 徳

平成25年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度 江田島市公営企業(水道事業・下水道事業・交通船事業)会計決算及び付属書 類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

第	1	審査	0) 5	対象		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第	2	審査	の!	期間	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第	3	審査	O) ‡	揚彦	ŕ•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第	4	審査	0 7	方 法	- •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第	5	審査	の	洁 果	<u>.</u>	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
							-	水	道	事	業	: 会	言	+								
	1	事 業	0) 5	実 績	į •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
	2	予 算	執行	方の	米	況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	(1)	収益	监 的	収	入力	支 (とど	支 出	Ц	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	(2)	資 万	本 的	収	入】	支 (どえ	5 日	Ц	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
	(3)	その	の他	0	予算	第 事	事項	頁	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	3	経営	成績	漬 及	びい	主	な	経	営	分	析	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	(1)	収益	益 及	び	費月	Ħ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
	(2)	剰分	全余	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
	(3)	原有	西 計	算	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	12
	4	財政	状剂	况 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	12
	5	むす	$\mathcal{C}_{\mathcal{K}}$		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
	審査	資料	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
						-	下	水	道	事	業	: 会	言	+								
	1	事 業	0) 3	実 績	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	20
	2	予算	執行	方の	米	況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	21
	(1)	収益	监的	収	入】	支 (どえ	5 日	H	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	21
	(2)	資力	本 的	収	入】	支 (とど	せ 日	H	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	22
	(3)	その	の他	0	予算	第	事項	頁	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	23
	3	経営	成績	漬 及	びい	主	な	経	営	分	析	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	23
	(1)	収益	益 及	び	費月	目	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	25
	(2)	剰彡	全余	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	28
	(3)	原有	西 計	·算	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	29
	4	財政				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	29
	5	むす	び		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	32
	審查	資 料			•	•	•		•	•	•		•	•	•			•	•	•		3 3

交通船事業会計

1	事業の実	績	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	37
2	予算執行	のり	犬 況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	37
(1)	収益的場	以 入	及て	支え	į Η	7	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	37
(2)	資本的場	汉 入	及て	支え	え 出	7	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	38
(3)	その他の	の予	算事	事項	Į	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	39
3	経営成績																		
(1)	収益及で	び費	用	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	40
(2)	剰余金	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	44
4	財政状況	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	44
	むすび・																		
審査	資料・・	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	48

凡例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、 合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費 税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常の損益計算書は、 税抜き表示をしている。
- (7) 各事業会計の分析比率は、水道事業は、平成 24 年度総務省編社団法人日本水道協会発行〔水道事業経営指標〕の給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の全国平均の数値を、下水道事業については、総務省ホームページ「平成 24 年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。また、交通船事業は、平成 24 年度広島県企画振興局地域振興部市町行財政課発行〔市町公営企業決算概況〕の平成 23 年度の全国平均値を採用した。

平成25年度江田島市公営企業会計決算審查意見書

第1 審査の対象

- 1 平成25年度江田島市水道事業会計決算
 - 平成25年度江田島市下水道事業会計決算
 - 平成25年度江田島市交通船事業会計決算
- 2 平成25年度各事業会計決算に関する証書類,事業報告書及び政令で定めるその 他書類。

第2 審査の期間

平成26年6月16日から平成26年8月25日まで

第3 審査の場所

監查委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成25年度(以下「当年度」という。)各事業会計の決算,証書類,事業報告書,収益費用明細書,固定資産明細書及び企業債明細書について,総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか,関係職員から説明を聴くなどの方法により,計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表のとおりである。

第 1 表 収益的収支状況総括表

(単位:千円,%)

区分	Ц	又 入		5	支 出		決算額の
<i>△刀</i>	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	収支差引
水道事業	812, 095	826, 076	101. 7	794, 059	727, 272	91. 6	98, 804
下水道事業	843, 752	821, 234	97. 3	842, 099	816, 548	97. 0	4, 686
交通船事業	461,880	447, 454	96. 9	512, 813	486, 935	95. 0	△39, 481

(消費税を含む。)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位:千円,%)

区分	Ц	又入			支 出		決算額の
运 为	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	収支差引
水道事業	78, 811	81, 203	103. 0	261, 304	247, 054	94. 5	△165, 851
下水道事業	460, 482	435, 787	94. 6	811, 586	778, 676	95. 9	△342, 889
交通船事業	19, 277	19, 276	100.0	31, 461	30, 830	98. 0	△11, 554

(消費税を含む。)

損益収支等の状況は、第3表のとおりである。水道事業会計及び下水道事業会計 は黒字決算であるが、交通船事業会計は赤字決算となっている。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ても、水道事業及び下水道事業会計は、100%を超えており、前年度より上昇している。 交通船事業会計は100%未満であるが、前年度より上昇している。

第3表 損益収支等の状況

(単位:千円,%)

	収	益	費	用	純損益	経常収	支比率
区分	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比	(A) – (B)	25 年度	24 年度
水道事業	788, 414	100. 1	693, 203	98. 3	95, 211	113. 7	111. 7
下水道事業	806, 499	99. 2	806, 499	99. 1	0	100.0	99. 9
交通船事業	428, 650	107. 9	468, 251	95. 9	△39, 601	91. 5	81. 4

以上,当年度の各事業会計の決算,証書類,事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果,地方公営企業法,その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の実績(第1表,第1表-2参照)

当年度末現在の給水人口は,24,826人で,前年度に比べて405人(1.6%)減少している。給水戸数は,11,727戸で,前年度末に比べて178戸(1.5%)減少している。

年間総配水量は、3,092,957 ㎡で、前年度に比べて 108,013 ㎡ (3.4%) 減少し、年間給水量は、2,696,310 ㎡で、前年度に比べて 39,939 ㎡ (1.5%) 減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度87.2%で、前年度比1.7%上回っている。

第1表 事業実績

		五十05万亩	亚子 0.4 左连	比	較
区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減	伸 率 (%)
給水人口	(人)	24, 826	25, 231	△405	△1.6
給水戸数	(戸)	11, 727	11, 905	△178	△1.5
年間総配水量	(m^3)	3, 092, 957	3, 200, 970	△108, 013	△3. 4
1日平均配水量	(m^3)	8, 474	8,770	△296	△3. 4
年間給水量	(m^3)	2, 696, 310	2, 736, 249	△39, 939	△1.5
有収率	(%)	87. 2	85. 5	1. 7	_
1日最大配水	(m³)	10, 102	10, 559	△457	△4. 3
1人1日最大配水	量(0)	407	418	△11	△2. 6

第1表-2 用途別給水量

			C/334A				
	□	\wedge		平成 25 年度	平成 24 年度	比	較
	区	分		十成 25 千度	十八八 24 千尺	増減	伸率
家	事 専	用	(m^3)	1, 788, 777	1, 826, 447	△37, 670	△2. 1
官	公 庁	用	(m^3)	119, 388	111, 453	7, 935	7. 1
学	校	用	(m^3)	32, 153	33, 270	△1, 117	△3. 4
病	院	用	(m^3)	114, 801	112, 823	1, 978	1.8
営	業	用	(m^3)	252, 185	266, 085	△13, 900	△5. 2
工	場	用	(m^3)	66, 177	62, 311	3, 866	6. 2
第 -	一術科学	牟校	(m^3)	288, 414	288, 212	202	0. 1
そ	Ø	他	(m^3)	34, 415	35, 648	△1, 233	△3. 5
合		計		2, 696, 310	2, 736, 249	△39, 939	$\triangle 1.5$

2 予算執行の状況

(1)収益的収入(第2表参照)及び支出(第3表参照)

収入合計は、8億2,607万6千円で、予算額に対して1,398万1千円の増、収入率101.7%となっている。この主な要因は、受託工事収益が予算額を1,037万5千円下回ったものの、給水収益2,010万1千円、その他営業収益492万5千円等が上回ったことによるものである。

第2表 収入 (単位:千円, %)

	区		分 予算額(A)		予算額(A)	決算額(B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
水	道事業	業収2	益		812, 095	826, 076	100.0	13, 981	101.7
	営	業	収	益	808, 082	822, 732	99. 6	14, 650	101.8
	営	業タ	小 収	益	4, 012	3, 344	0.4	△668	83.3
	特	別	利	益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は,7億2,727万2千円で,予算額に対して6,678万7千円の不用額を生じ,執行率は91.6%である。不用額の主なものは,原水及び浄水費3,583万7千円,配水及び給水費816万6千円,受託工事費664万円,総係費495万円,業務費722万8千円などである。

第3表 支出 (単位:千円,%)

		<u> </u>	分		予算額(A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
水	道事	業費	用		794, 059	727, 272	100.0	0	66, 787	91.6
	営	業	費	用	724, 464	659, 885	90. 7	0	64, 579	91. 1
	営	業多	外 費	用	67, 594	67, 387	9. 3	0	207	99. 7
	特	別	損	失	1	0	0.0	0	1	0.0
	予	Í	莆	費	2,000	0	0.0	0	2,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入(第4表参照)及び支出(第5表参照)

収入決算合計は,8,120万3千円で,予算額に対して239万2千円の増,収入率103.0% となっている。この要因は,工事負担金が239万3千円の増加したことによるものであ る。

第4表 収入 (単位:千円,%)

	区	分	予算額(A)		決算額(B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資	本的収	八入		78, 811	81, 203	100.0	2, 392	103. 0
	企	業	債	20,000	20,000	24. 6	0	100.0
	工具	事 負	担金	49, 510	51, 903	63. 9	2, 393	104.8
	固定	資産売	却代金	1	0	0.0	△1	0.0
	補	助	金	9, 300	9, 300	11. 5	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出決算合計は、2 億 4、705 万 4 千円で、予算額に対して 1、425 万円の不用額を生じ、執行率は 94.5%である。不用額は、建設改良費によるものである。支出の内訳は、建設改良費 9、816 万 4 千円、企業債償還金 1 億 4、889 万円となっている。

なお,建設改良費の事業別内訳は,次のとおりである。

ア 資産購入費

(1) 量水器 (大君峠 φ 200)

70万5千円

(2) 小型乗用車

89万9千円

計

160 万 4 千円

イ 水道改良費

(1) 重要給水施設配水管耐震化工事

(鷲部第5期工区・江南交差点工区) 3,681万4千円

(2) 江田島町給配水管布設替(下水並行)工事

(小用 25-2 工区・鷲部 25-3 工区) 3,111 万 2 千円

(3) 大柿町給配水管布設替(下水並行)工事

(大原 25-1 工区・大原 25-2 工区) 1,709 万円

(4) 呉市天応導水管バイパス工事

355 万 4 千円

計 7 件

8,857万円

資本的収入額8,120万3千円に対して,資本的支出額は2億4,705万4千円で,1億6,585万1千円の不足額が生じるが,当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額352万6千円,過年度損益勘定留保資金4,719万2千円,当年度損益勘定留保資金1億1,513万3千円で補填している。

第5表 支出 (単位:千円,%)

						` ' '	, , ,
	区 分	予算額(A)	決算額(B)	構成比	地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資	本的支出	261, 304	247, 054	100.0	0	14, 250	94. 5
	建設改良費	112, 413	98, 164	39. 7	0	14, 249	87. 3
	企業債償還金	148, 890	148, 890	60.3	0	0	100.0
	国庫補助金返還金	1	0	0.0	0	1	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は,次のとおりである。

- ア 起債の目的,限度額,起債の方法,利率及び償還の方法は,予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費と交際 費であるが、流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は,500万円と定められているが,範囲内で執行されている。

3 経営成績及び主な経営分析(第6表参照)

総収益 7 億 8,841 万 4 千円に対し、総費用が 6 億 9,320 万 3 千円で、当年度純利益は 9,521 万 1 千円となっている。

O収支比率

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、当水道事業は総収支比率 113.7% (前年度 111.7%),経常収支比率 113.7% (前年度 111.7%),営業収支比率 122.5% (前年度 120.4%)で、いずれの収支比率とも 100%以上となっており、前年度より上昇している。

〇企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、当年度は20.4%(前年度21.1%)となっているが、比率は低いほど良い。平成24年度全国平均値は30.5%となっている。

〇支払利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、当年度は 6.1% (前年度 6.8%) となっているが、比率は低いほど良い。平成 24 年度全国平均値は 11.6% となっている。

〇職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、当年度は15.7%(前年度17.5%)となっているが、比率は低いほど良い。平成24年度全国平均値は13.1%となっている。

〇企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、平成24年度全国平均値は78.1%に比べ、当年度は85.3%(前年度88.5%)と高くなっており、100%以上となると注意を要する。

〇自己資本回転率

企業に投下,運用されている資本のうち,自己資本の効率を測定し,高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は,0.19回(前年度0.20回)となっている。

〇固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度は 0.15 回(前年度 0.15 回)となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位:千円,%)

	7.4 of K.K.	亚 404	比	較
区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減	伸率
総収益	788, 414	787, 436	978	0.1
うち営業収益	785, 072	779, 966	5, 106	0.7
総費用	693, 203	705, 246	△12, 043	△1.7
うち営業費用	644, 937	652, 134	△7, 197	△1.1
当 年 度 純 利 益	95, 211	82, 190	13, 021	_
前年度繰越利益剰余金	253, 914	227, 430	_	_
当年度未処分利益剰余金	349, 125	309, 620	1	_
	経営	分 析 表		
項目	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 24 年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	113. 7	111. 7	109. 4	
経常収支比率 (%)	113. 7	111.7	109. 7	
営業収支比率 (%)	122. 5	120. 4	118.5	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	20. 4	21. 1	30. 5	
支払利息対料金収入比率(%)	6. 1	6.8	11. 6	
職員給与費対料金収入比率(%)	15. 7	17. 5	13. 1	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	85. 3	88. 5	78. 1	
自己資本回転率(回)	0. 19	0. 20	0.11	
固定資産回転率 (回)	0. 15	0. 15	0.08	

(1)収益及び費用(第7表参照)

営業収益(1)は7億8,507万2千円,営業費用(4)は6億4,493万7千円で,営業利益「(1) - (4)」は1億4,013万5千円である。

第7表 損益計算書

(単位:千円,%)

777 / 1		式 <u> </u>	ਜੋ ⊦	成 25 年度	F	ਜੋ ⊦	长94年	+ 14.	111, 707
	Þ	区 分	決算額	構成比	· 対前年 度比	決算額	成 24 年度 構成比	· 対前年 度比	前年度比 増減
		給 水 収 益	728, 794	92. 5	99.7	731, 310	92. 9	97.9	△2, 516
	営業	受託工事収益	15, 901	2. 0	128. 7	12, 356	1. 6	46. 4	3, 545
	営業収益	その他営業収益	40, 377	5. 1	111. 2	36, 300	4.6	156. 2	4, 077
収	血	計 (1)	785, 072	99. 6	100. 7	779, 966	99. 1	97. 9	5, 106
	営	受取利息及び配当金	1, 175	0. 1	106. 0	1, 109	0. 1	83. 6	66
	業	他会計補助金	1, 220	0. 2	89. 1	1, 370	0. 2	72. 4	△150
	外収	雑 収 益	947	0. 1	19. 0	4, 991	0.6	190. 5	△4, 044
益	益	計 (2)	3, 342	0. 4	44. 7	7, 470	0.9	127. 9	△4, 128
111112	特別利益	固定資産売却益	_	_	_	_	_	_	_
	利益	計 (3)	_	_	_	_	_	_	_
		合計 (A)	788, 414	100.0	100. 1	787, 436	100.0	98. 1	978
		原水及び浄水費	225, 872	32. 6	104. 5	216, 241	30. 7	94. 3	9, 631
		配水及び給水費	90, 282	13. 0	86. 5	104, 353	14.8	102. 4	△14, 071
		受託工事費	16, 888	2. 4	114.6	14, 734	2. 1	57. 3	2, 154
費	営業	業 務 費	52, 681	7. 6	95. 6	55, 124	7.8	91.8	△2, 443
A	営業費用	総 係 費	77, 876	11. 2	97. 4	79, 988	11.3	99. 4	△2, 112
	用	減価償却費	174, 536	25. 2	100.0	174, 469	24. 7	101. 7	67
		資産減耗費	6, 144	0. 9	101. 5	6, 055	0.9	98. 1	89
		その他営業費用	658	0. 1	56. 2	1, 170	0. 2	97. 9	△512
用		計 (4)	644, 937	93. 0	98. 9	652, 134	92. 5	96. 4	△7, 197
/ 14	営業	支 払 利 息	44, 592	6. 5	89. 3	49, 930	7. 1	90. 2	△5, 338
	営業外費用	雑 支 出	3, 674	0. 5	115. 5	3, 182	0. 4	100. 4	492
	用	計 (5)	48, 266	7. 0	90. 9	53, 112	7. 5	90. 7	△4, 846
		合計 (B)	693, 203	100.0	98. 3	705, 246	100.0	96. 0	△12, 043
当	年	度 損 益	95, 211			82, 190			13, 021
		越利益剰余金	253, 914			227, 430			26, 484
当年	度未	処分利益剰余金	349, 125			309, 620			39, 505

総収益の構成比は、図1のとおりで、給水収益(水道料金)92.5%、その他営業収益5.1%、受託工事収益2.0%などとなっている。

その他営業収益 5.1% 他会計補助金 0.2% 受取利息及び配当金 0.1% 雑収益 0.1% 発託工事収益 2.0% 総収益 7億8,841万4千円

図1 収益の構成比率

総費用の構成比は、図2のとおりで、原水及び浄水費32.6%、減価償却費25.2%、 配水及び給水費13.0%、総係費11.2%などとなっている。

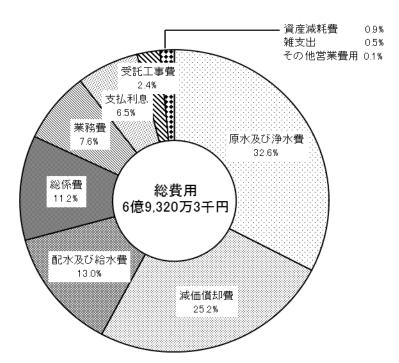


図2 費用の構成比率

営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは、減価償却費1億7,453万6千円(27.1%)、受水関係費1億4,943万7千円(23.2%)、職員給与費1億1,474万9千円(17.8%)となっている。

第8表 性質別営業費用

(単位:千円,%)

	-		/\		<u>7</u>	区成 25 年	度		平成 24 年	度	
	区		分		金	額	構成比	金	額	構成比	前年度比増減
職	員	給	与	費		114, 749	17.8		128, 316	19. 7	$\triangle 13,567$
減	価	償	却	費		174, 536	27. 1		174, 469	26.8	67
動		力		費		18, 676	2.9		19, 399	3.0	△723
修		繕		費		46, 445	7.2		53, 617	8. 2	△7, 172
薬		品品		費		2, 761	0.4		2, 695	0.4	66
備	消	耗	品	費		1,003	0.1		1, 584	0. 2	△581
委		託		料		74, 774	11.6		66, 825	10. 2	7, 949
受	水	関	係	費		149, 437	23. 2		141, 720	21. 7	7, 717
給	水装	置	工事	費		10, 335	1.6		8, 335	1.3	2,000
そ		の		他		52, 221	8. 1		55, 174	8. 5	△2, 953
	合		計			644, 937	100.0		652, 134	100.0	△7, 197

(注)職員給与費には、給料のほか手当(児童手当を除く)、法定福利費及び賃金、報酬を含む。

薬品費 給水装置工事費 備消耗品費 0.1% 1.6% 動力 2.9 修繕費 動力費 2.9% 7.2% 減価償却費 27.1% その他 8.1% 営業費用 委託料 6億4,493万7千円 116% 受水関係費 職員給与費 23.2% 17.8%

図3 性質別営業費用の構成比率

(2)剰余金(第9表参照)

資本剰余金については,工事負担金5,119万1千円,その他資本剰余金930万円が発生し,当年度末残高は30億7,552万5千円となっている。

利益剰余金については、平成 24 年度未処分利益剰余金 5,570 万 6 千円のうち減債積立金に 500 万円,建設改良積立金 5,000 万円を充て、当年度純利益 9,521 万 1 千円を未処分利益剰余金としたので、当年度末残高は 7 億 3,654 万 9 千円となっている。

第9表 剰余金 (単位:千円)

	区 分	平成 24 年度末 残高	平成 24 年度 処分額	平成 25 年度 変動額	平成 25 年度末 残高
資ス	本剰余金	3, 015, 034	0	60, 491	3, 075, 525
	工事負担金	2, 574, 863	0	51, 191	2, 626, 054
	その他資本剰余金	440, 171	0	9, 300	449, 471
利益	监 剰余金	642, 044	△706	95, 211	736, 549
	減債積立金	32, 424	5,000	0	37, 424
	建設改良積立金	300,000	50,000	0	350, 000
	未処分利益剰余金	309, 620	△55, 706	95, 211	349, 125
	合 計	3, 657, 078	△706	155, 702	3, 812, 074

(3)原価計算(第 10 表参照)

当年度における有収水量 1 ㎡当たりの供給単価(販売価格) 270 円 29 銭に対して, 給水原価(販売原価) は 250 円 83 銭で, 差引き 19 円 46 銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が3円2銭高くなり、給水原価が1円53銭低くなっている。

第10表 原価計算

(単位:千円)

为10次 水岡田子				(111)
区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比増減	平成 24 年度 全国平均値
有収水量 (㎡)	2, 696, 310	2, 736, 249	△39, 939	
(供給単価)				
水 道 料 釒	728, 794	731, 310	△2, 516	
(給水原価)				
原水及び浄水費	225, 872	216, 241	9, 631	
配水及び給水費	90, 282	104, 353	△14, 071	
業 務 費	52, 681	55, 124	△2, 443	
総 係 費	77, 876	79, 988	△2, 112	
減価償却	174, 536	174, 469	67	
その他経費	10, 476	10, 407	69	
支 払 利 息	44, 592	49, 930	△ 5, 338	
合 計	676, 315	690, 512	△14, 197	
1 ㎡ 当 り 単 個	ī			
供給単価 (A)	270 円 29 銭	267円27銭	3円2銭	157円61銭
給水原価 (B)	250 円 83 銭	252 円 36 銭	△1円53銭	154円86銭
差引過不足額 (A) - (B)	19円46銭	14円91銭	4円55銭	2円75銭

4 財政状況(第11表参照)

貸借対照表によると、固定資産が 49 億 5,464 万 1 千円 (82.9%)、流動資産が 10 億 2,044 万 6 千円 (17.1%) で、資産合計は 59 億 7,508 万 7 千円となっている。これに対し負債 2 億 2,317 万 5 千円 (3.7%) と資本 57 億 5,191 万 2 千円 (96.3%) を加えたものが、資産合計と一致している。

当年度末の未収金は、2,867万円で、その内訳は給水収益(水道料金)480万7千円、受託工事収益(消火栓設置)223万5千円、その他受託工事収益(事務関連手数料)355万円、その他営業未収金(新設分担金)42万円、その他未収金(下水並行工事負担金等)1,765万8千円である。

世界 (大学 度比 金 額 上字 度比 金 額 日本	<u> </u>	1 2	父 其旧对宗教				(平位・11	1, /0/
世帯 大平 度比 金 額 日本 度比 金 額 日本 1 1 1 1 1 1 1 1 1				平成	25 年度		平成 24 年	度
有形固定資産			区分	金額			金額	構成 比率
流動資産		固2	定資産	4, 954, 641	82.9	98. 3	5, 041, 225	85. 1
夏度の部 現金預金 983,502 16.5 113.1 869,922 未収金 28,670 0.5 579.4 4,948 貯蔵品 7,939 0.1 97.7 8,127 前払金 35 0.0 250.0 14 その他流動資産 300 0.0 100.0 300 資産合計 5,975,087 100.0 100.9 5,924,536 1 引当金 183,573 3.1 115.4 159,073 流動負債 39,602 0.6 99.9 39,657 未払金 37,826 0.6 99.7 37,938 前受金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 3 323,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自己資本金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 東京企業債 4,615,219 27.0 92.6 1,744,109			有形固定資産	4, 954, 641	82.9	98.3	5, 041, 225	85. 1
末 収 金 28,670 0.5 579.4 4,948 野 蔵 品 7,939 0.1 97.7 8,127 前 払 金 35 0.0 250.0 14 その他流動資産 300 0.0 100.0 300 資 産 合 計 5,975,087 100.0 100.9 5,924,536 1 目定負債 183,573 3.1 115.4 159,073 引 当 金 183,573 3.1 115.4 159,073 流動負債 39,602 0.6 99.9 39,657 未 払 金 37,826 0.6 99.7 37,938 前 受 金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 合 計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自 己 資 本 金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 全 3,657,078 資 本 剰 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利 益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未続分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資 本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806		流	動資産	1, 020, 446	17. 1	115.5	883, 311	14. 9
部	資		現 金 預 金	983, 502	16. 5	113. 1	869, 922	14. 7
部 貯蔵 品 7,939 0.1 97.7 8,127 前 払金 35 0.0 250.0 14 その他流動資産 300 0.0 100.0 300 資産合計 5,975,087 100.0 100.9 5,924,536 1 固定負債 183,573 3.1 115.4 159,073 流動負債 39,602 0.6 99.9 39,657 未払金 37,826 0.6 99.9 39,657 未払金 37,826 0.6 99.7 37,938 前受金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 合計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自己資本金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本 本剰余金 3,075,525 51.5	\mathcal{O}		未 収 金	28, 670	0.5	579. 4	4, 948	0. 1
その他流動資産 300 0.0 100.0 300 資産 合計 5,975,087 100.0 100.9 5,924,536 100.0 100.9 5,924,536 100.0 100.9 5,924,536 100.0 100.9 5,924,536 100.0 100.9 5,924,536 100.0 100.9 5,924,536 100.0 100.9 5,924,536 100.0 100.0 100.9 5,924,536 100.0 115.4 159,073 116.7 1642,044 154,044	部		貯 蔵 品	7, 939	0.1	97. 7	8, 127	0. 1
 資産合計 5,975,087 100.0 100.9 5,924,536 1 固定負債 183,573 3.1 115.4 159,073 売助負債 39,602 0.6 99.9 39,657 未 払 金 37,826 0.6 99.7 37,938 前 受金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 合計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自己資本金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 資本 剩余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本 剩余金 736,549 12.3 114.7 642,044 減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806 			前 払 金	35	0.0	250.0	14	0.0
固定負債 183,573 3.1 115.4 159,073 元動負債 39,602 0.6 99.9 39,657 未 払 金 37,826 0.6 99.7 37,938 前 受 金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 合 計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自 己 資 本 金 324,619 5.5 100.0 324,619 位 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 承金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本 和 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利 益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 減 債 積 立 金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資 本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806			その他流動資産	300	0.0	100.0	300	0.0
引 当 金 183,573 3.1 115.4 159,073 流動負債 39,602 0.6 99.9 39,657 未 払 金 37,826 0.6 99.7 37,938 前 受 金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 合計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自己資本金 324,619 5.5 100.0 324,619 位 入資本金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 剩余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本 和 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806		資	産 合 計	5, 975, 087	100.0	100.9	5, 924, 536	100.0
流動負債 39,602 0.6 99.9 39,657 未 払 金 37,826 0.6 99.7 37,938 前 受 金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負 債 合 計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自 己 資 本 金 324,619 5.5 100.0 324,619 借 入 資 本 金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 東倉金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資 本 剰 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利 益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 減 債 積 立 金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資 本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806		固;	定負債	183, 573	3. 1	115. 4	159, 073	2. 7
未 払 金 37,826 0.6 99.7 37,938 前 受 金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 合 計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自己資本金 324,619 5.5 100.0 324,619 借入資本金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 金 業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 対金 業債 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本利余金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利益利余金 736,549 12.3 114.7 642,044 減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剩余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806			引 当 金	183, 573	3. 1	115. 4	159, 073	2. 7
前 受 金 384 0.0 146.6 262 その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 合 計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自己資本金 324,619 5.5 100.0 324,619 借入資本金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 剩余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本利余金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利益利余金 736,549 12.3 114.7 642,044 減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806		流	動負債	39, 602	0.6	99. 9	39, 657	0. 7
その他流動負債 1,392 0.0 95.5 1,457 負債 合計 223,175 3.7 112.3 198,730 資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自己資本金 324,619 5.5 100.0 324,619 借入資本金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 か 業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 か 業債 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本利余金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利益剰余金 736,549 12.3 114.7 642,044 減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未必分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806			未 払 金	37, 826	0.6	99. 7	37, 938	0.6
負債及び資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自己資本金 324,619 5.5 100.0 324,619 借入資本金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企業債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 剩余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本利余金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利益利余金 736,549 12.3 114.7 642,044 減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剩余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806			前 受 金	384	0.0	146.6	262	0.0
資本金 1,939,838 32.5 93.8 2,068,728 自 己 資 本 金 324,619 5.5 100.0 324,619 借 入 資 本 金 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 企 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 部 剰余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資 本 剰 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利 益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 減 債 積 立 金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資 本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806			その他流動負債	1, 392	0.0	95. 5	1, 457	0. 1
の部 金 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 剰余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資 本 剰 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利 益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 減 債 積 立 金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資 本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806	自	負	倩 合 計	223, 175	3. 7	112.3	198, 730	3. 4
の部 金 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 剰余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資 本 剰 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利 益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 減 債 積 立 金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資 本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806	債品	資_	本金	1, 939, 838	32. 5	93.8	2, 068, 728	34. 9
の部 金 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 剰余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資 本 剰 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利 益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 減 債 積 立 金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資 本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806	及び		自己資本金	324, 619	5. 5	100.0	324, 619	5. 5
の部 金 業 債 1,615,219 27.0 92.6 1,744,109 剰余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資 本 剰 余 金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利 益 剰 余 金 736,549 12.3 114.7 642,044 減 債 積 立 金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資 本 合 計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806	資本		借入資本金	1, 615, 219	27. 0	92.6	1, 744, 109	29. 4
剰余金 3,812,074 63.8 104.2 3,657,078 資本利余金 3,075,525 51.5 102.0 3,015,034 利益利余金 736,549 12.3 114.7 642,044 減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剩余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806	\mathcal{O}		企 業 債	1, 615, 219	27. 0	92.6	1, 744, 109	29. 4
利益利余金 736,549 12.3 114.7 642,044 減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剩余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806	可口	剩	余金	3, 812, 074	63.8	104. 2	3, 657, 078	61. 7
減債積立金 37,424 0.6 115.4 32,424 建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806			資本剰余金	3, 075, 525	51.5	102.0	3, 015, 034	50. 9
建設改良積立金 350,000 5.9 116.7 300,000 当年度未処分利益剰余金 349,125 5.8 112.8 309,620 資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806			利益剰余金	736, 549	12. 3	114. 7	642, 044	10.8
当年度未処分利益剰余金 349, 125 5.8 112.8 309, 620 資本合計 5, 751, 912 96.3 100.5 5, 725, 806			減債積立金	37, 424	0.6	115. 4	32, 424	0.5
資本合計 5,751,912 96.3 100.5 5,725,806			建設改良積立金	350, 000	5. 9	116. 7	300, 000	5. 1
			当年度未処分利益剰余金	349, 125	5.8	112.8	309, 620	5. 2
負債・資本合計 5,975,087 100.0 100.9 5,924,536 1		資	本 合 計	5, 751, 912	96. 3	100.5	5, 725, 806	96. 6
		負	負債・資本合計	5, 975, 087	100. 0	100. 9	5, 924, 536	100.0

次に、主要な財務比率の比較については、第12表を参照。

〇流動比率

短期債務に対して,これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので,通常 200%以上が理想とされており,地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。当年度は 2,576.8% (前年度 2,227.4%)で,平成 24年度全国平均値815.1%となっている。

〇当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と,流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で,100%を超える必要がある。当年度は2,555.9%(前年度2,206.1%)で,平成24年度全国平均値787.7%となっている。

〇自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。当年度は69.2%(前年度67.2%)で、平成24年度全国平均値66.6%を上回っている。

〇固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は82.9%(前年度85.1%)で、平成24年度全国平均値は87.6%となっている。

〇固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が,自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下であることが望ましい。当年度は 83.5% (前年度 85.7%) で, 平成 24 年度全国平均値が 88.9%となっている。

〇固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば、借入金で設備投資が行なわれることになる。当年度は 119.8% (前年度 126.6%) で、平成24年度全国平均値133.4%より低い数値となっている。

〇固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度は30.1%(前年度32.1%)で、 平成24年度全国平均値が32.9%となっている。

第12表 主要な財務比率

(単位:%)

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 24 年度 全国平均値		
(流動性)					
流動比率	2, 576. 8	2, 227. 4	815. 1		
当座比率	2, 555. 9	2, 206. 1	787.7		
(安全性)					
自己資本構成比率	69. 2	67. 2	66. 6		
固定資産構成比率	82. 9	85. 1	87. 6		
固定資産対長期資本比率	83. 5	85. 7	88. 9		
固定比率	119.8	126.6	133. 4		
固定負債構成比率	30. 1	32. 1	32.9		

5 むすび

水道事業開始以来,あと少しで50年を迎える。老朽している施設をどのように更新していくかが大きな課題となっている。水道管の更新については,下水道工事と並行し,効率的に実施しているようであるが,本市へ水道水を供給する大動脈である海底管の更新やポンプ場等の施設更新等では巨額の支出が予想されるところである。

施設更新に伴う建設改良費の増加に加え,人口の減少による水道料金収入の低下や事業効率の低下による費用の増加等,剰余金が急減することも見込まれるが,市民生活に欠かせないライフラインとして,安定した水道の供給に努めていただくことを願う。

当年度の業務実績を見ると、例年の傾向ではあるが、給水人口の減少に伴い、給水量も減少している。当然、給水収益(水道料収入)も前年度に比べ251万6千円(0.3%)減少しているが、受託工事収益やその他営業収益の増加により、前年度に比べ収益は97万8千円(0.1%)増加している。また経費については、前年度に比べ1,204万3千円(1.7%)減少しているため、当年度利益は9,521万1千円で、前年度を1,302万1千円上回った。経営状況は、良好に推移していると認めるとともに、今後も黒字が維持されることを期待する。

しかしながら、費用の削減は、人件費(職員給与費)が大きな要因である。人件費については、合併以来人員の削減に努め、既に最低限の必要な人員数と思われ、今後の人件費の削減にはあまり期待できない。建設事業が増加するなかで、限られた人員で効率的な仕事をするには、長期的なビジョンを持って、若い職員の確保と育成が必要である。

企業局は、独立採算の経営が原則ではあるが、今後も安定した経営が維持されるには、 定住促進等の政策面や人事面での市長部局の積極的な支援を期待するところである。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1)総収支比率(%)

総収益(経常的収益+特別利益)と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100% 以下は赤字経営を示す。特別利益がない場合は、(2)と一致する。

(2) 経常収支比率(%)

$$\frac{788,414}{693,203}$$
 ×100=113.7%

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率(%)

$$\frac{769,171}{628,049}$$
 ×100=122.5%

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して,業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4)企業債償還元金対料金収入比率(%)

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率(%)

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率(%)

$$\frac{$$
職員給与費 $}{$ 料金収入 $}$ $\times 100=\frac{114,749}{728,794}$ $\times 100=15.7\%$

職員給与費(子ども・児童手当を除く)と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率(%)

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率(回)

(自己資本=自己資本金+剰余金)

$$=\frac{769,171}{4,059,195}=0.19$$

企業に投下,運用されている資本のうち,自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9)固定資産回転率(回)

$$=\frac{769,171}{4,997,933}=0.15$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で,設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは,過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率(%)

流動資産
$$\times 100 = \frac{1,020,446}{39,602} \times 100 = 2,576.8\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率(酸性試験比率)(%)

$$= \frac{1,012,172}{39,602} \times 100 = 2,555.9\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率(%)

自己資本金+剰余金
負債・資本合計
$$\times 100 = \frac{324,619+3,812,074}{5,975,087} \times 100$$

$$= \frac{4,136,693}{5,975,087} \times 100 = 69.2\%$$

総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4)固定資産構成比率(%)

(注) 固定資產=(有形固定資產+無形固定資產+建設仮勘定+投資)-減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率(%)

(固定負債=借入資本金+固定負債)
$$= \frac{4,954,641}{5,935,485} \times 100 = 83.5\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率(%)

固定資産
$$\times 100 = \frac{4,954,641}{324,619+3,812,074} \times 100$$
 $= \frac{4,954,641}{4,136,693} \times 100 = 119.8\%$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率(%)

固定負債+借入資本金
負債・資本合計
$$\times 100 = \frac{183,573+1,615,219}{5,975,087} \times 100$$

$$= \frac{1,798,792}{5,975,087} \times 100 = 30.1\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業 体の他人資本依存度を示すものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の実績(第1表参照)

当年度末現在の処理区域内人口は,17,762人で,前年度に比べて155人(0.9%)減少し,水洗便所設置済人口は,12,123人で,前年度に比べて474人(4.1%)増加している。 処理区域内人口に対して,水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は,68.3%で,前年度に比べて3.3%増加している。

下水道管渠総延長は、224,426mで、前年度より4,749m延長している。

年間総処理水量は、1、441、858㎡で、前年度に比べて22、302㎡ (1.6%) 増加している。また、有収水量も、前年度比51、208㎡増加し、1、326、651㎡となっており、有収率は92.0%で、前年度より2.2%増加している。

第1表 事業実績

区分		平成25年度	平成24年度	比	較
区 分		平成25平及	平成24平度	増 減	伸 率(%)
行政区域内人口	(人)	25, 572	26, 004	$\triangle 432$	△1.7
事業認可計画人口	(人)	25, 430	25, 430	0	0.0
処理区域内人口	(人)	17, 762	17, 917	△155	△0.9
水洗便所設置済人口	(人)	12, 123	11, 649	474	4. 1
人口普及率	(%)	69. 5	68. 9	0.6	_
水洗化普及率	(%)	68. 3	65. 0	3. 3	_
下水道管渠総延長	(m)	224, 426	219, 677	4, 749	2. 2
年間総処理水量	(m^3)	1, 441, 858	1, 419, 556	22, 302	1.6
1日平均処理水量	(m³)	3, 950	3, 887	63	1.6
年間有収水量	(m³)	1, 326, 651	1, 275, 443	51, 208	4. 0
有収率	(%)	92.0	89.8	2. 2	_

[※] 有収率=年間有収水量/年間総処理水量×100

2 予算執行の状況

(1)収益的収入(第2表参照)及び支出(第3表参照)

収入合計は、8億2,123万4千円で、予算額に対し2,251万8千円の減、収入率は97.3% となっている。

第2表 収入 (単位:千円,%)

	区	分	予算額(A)	決算額(B)		増減額	収入率	
		<i>J</i> 3) 并 识(///	次并做(b)	構成比	(B-A)	(B/A)	
事	事業収益		843, 752	821, 234	100.0	△22, 518	97. 3	
	営業	業 収 益	738, 877	737, 349	89.8	△1, 528	99.8	
	営業	外収益	104, 875	83, 885	10. 2	△20, 990	80.0	

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、8億1,654万8千円で、予算額に対し2,555万1千円の不用額を生じ、執行率は97.0%である。不用額の主なものは、普及促進費の補助金518万1千円、処理場費の工事請負費309万3千円、管渠費の工事請負費300万5千円などである。

第3表 支出 (単位:千円,%)

	7	八		予算額(A)	沈答姫 (D)		地公企法第 26条第2項	不用額	執行率
区		分		了异做(A)	決算額(B)	構成比	の規定によ る繰越額(C)	(A-B-C)	(B/A)
事業	 上費用			842, 099	816, 548	100.0	0	25, 551	97. 0
	営業	美 費	用	693, 044	667, 842	81.8	0	25, 202	96. 4
	営業	外費	用	149, 055	148, 706	18. 2	0	349	99.8

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入(第4表参照)及び支出(第5表参照)

収入合計は、4億3,578万7千円で、予算額に対して2,469万5千円の減、収入率94.6% となっている。この主な要因は、出資金及び企業債の減額によるものである。

第4表 収入 (単位:千円,%)

	区分		予算額(A)	浜算額(B) 構成比		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	
資本的収入				460, 482	435, 787	100.0	△24, 695	94. 6
	企	業	債	121, 500	114, 600	26. 3	△6, 900	94. 3
	出	資	金	17, 220	0	0.0	△17, 220	0.0
	国盾	直補具	助 金	178, 800	178, 950	41. 1	150	100. 1
	負	担	金	142, 962	142, 237	32.6	△725	99. 5

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、7億7,867万6千円で、予算額に対し3,291万円の不用額を生じ、執行率は95.9%である。不用額の主なものは、管渠整備費(繰越分)の工事請負費2,580万円、管渠整備費の補償費425万4千円、工事請負費187万4千円である。

支出の内訳は、建設改良費が4億5,851万5千円、企業債償還金が3億2,016万1千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

ア 管渠整備事業

/ =	宋正师尹术		
(1)	汚水幹線築造工事(鷲部25-1工区)	1億1,716万3千円	(税込)
(2)	汚水管渠築造工事(鷲部25-3工区)外3件	1億8,443万8千円	(税込)
(3)	鷲部地区管渠実施設計業務委託 外1件	1,509万9千円	(税込)
(4)	実施積算業務委託(鷲部25-1工区)外1件	227万5千円	(税込)
(5)	中田処理区マンホールポンプ及び鉄蓋更新工事	1,702万5千円	(税込)
(6)	マンホールポンプ場長寿命化計画設備更新設計	819万円	(税込)
(7)	下水道事業認可変更設計	1,155万円	(税込)

資本的支出には、財源として資本的収入の企業債1億1,460万円、国庫補助金1億7,895万円、負担金1億4,223万7千円(うち一般会計負担金9,605万2千円、受益者負担金4,618万5千円)が充てられているが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億4,288万9千円は、過年度損益勘定留保資金1億549万3千円及び当年度分損益勘定留保資金2億3,739万6千円で補填している。

第5表 支出 (単位:千円,%)

								` ' '	, , ,
区分			予算額(A)	決算額 (B)		地公企法第 26条の規定	不用額	執行率	
		分	Ĵ	J´异領(A)	次异俄(D)	構成比	による繰越 額 (C)	(A-B-C)	(B/A)
資	資本的支出			811, 586	778, 676	100.0	0	32, 910	95. 9
	建設	设改良	上費	491, 423	458, 515	58. 9	0	32, 908	93. 3
	償	還	金	320, 163	320, 161	41. 1	0	2	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は,次のとおりである。

- ア 起債の目的,限度額,起債の方法,利率及び償還の方法は,予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。
- ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、 流用はない。
- エ 江田島市下水道事業費充当のため,一般会計から1億200万9千円の限度で補助金 を受けるとされているが,その範囲内で執行されている。

3 経営成績及び主な経営分析(第6表参照)

総収益8億649万9千円に対し、総費用が8億649万9千円で、当年度純利益は0円であり、 前年度繰越利益余剰金837万6千円がそのまま、当年度未処分利益剰余金となっている。

〇収支比率

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましいが、総収支比率、経常収支比率とも100.0%(前年度99.9%)となっている。

営業収支比率は、110.6%(前年度110.7%)で、100%を超えているが、営業収益の約6割を一般会計から負担金として投入している。

〇企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので,当年度128.6%(前年度127.9%)となっている。比率は低いほど良い。平成24年度全国平均値は,96.2%である。

〇支払利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、当年度59.6%(前年度65.4%)となっている。比率は低いほど良いが、依然として平成24年度全国平均値35.9%より高い。

〇職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので,当年度22.9%(前年度21.8%)となっている。比率は低いほど良いが,平成24年度全国平均値は,12.1%である。

〇企業債償還元金対減価償却比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、当年度94.2%(前年度88.6%)となっている。比率が低いほど、償還能力が高く、100%以上は注意しなければならない。平成24年度全国平均値は、130.7%である。

〇自己資本回転率

企業に投下,運用されている資本のうち,自己資本の効率を測定し,高いほど投下 自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は0.04回(前年度0.04回)で 低い。

〇固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度は0.03回(前年度0.03回)となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位:千円)

				1 122 • 1 1 47			
区分	平成25年度	亚出94年产	比較				
<u></u>		平成24年度	増 減	伸率(%)			
総収益	806, 499	813, 112	△6, 613	△0.8			
うち営業収益	724, 903	725, 301	△398	△0.1			
総費用	806, 499	813, 540	△7, 041	△0.9			
うち営業費用	655, 680	655, 146	534	0. 1			
当 年 度 純 利 益	0	△ 428	428	_			
前年度繰越利益剰余金	8, 376	8, 376	0	0.0			
当年度未処分利益剰余金	8, 376	7, 948	428	5. 4			
経営分析表							
項目	平成25年度	平成24年度	平成24年度 全国平均値	備考			
総収支比率 (%)	100.0	99. 9	104. 7				
経常収支比率 (%)	100.0	99. 9	105. 0				
営業収支比率 (%)	110.6	110. 7	116. 6				
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	128. 6	127. 9	96. 2				
支払利息対料金収入比率(%)	59. 6	65. 4	35. 9				
職員給与対料金収入比率(%)	22. 9	21.8	12. 1				
企業債償還金元金対減価償却額比率 (%)	94. 2	88. 6	130. 7				
自己資本回転率 (回)	0.04	0.04					
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	_				

⁽注) 平成24年度全国平均値は、各事業単位の掲載であるため、公共下水道事業の値を掲載した。

(1)収益及び費用(第7表参照)

営業収益(1)は7億2,490万3千円,営業費用(3)は6億5,568万円で,営業利益「(1) - (3)」は6,922万3千円である。

第7表 損益計算書

(単位:千円,%)

另 / 农 快量引		快運可 并首	平成25年度			平成24年度			. 1 1, /0/
	区	分	決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	前年度比増減
		下水道使用料	248, 919	30. 9	104.8	237, 454	29. 2	115.8	11, 465
	営	一般会計負担金	472, 333	58. 5	97. 5	484, 297	59. 5	94.8	△11, 964
収	営業収	国庫補助金	3, 050	0. 4	101. 0	3, 019	0.4	62. 2	31
	益	その他営業収益	601	0. 1	113. 2	531	0. 1	128. 9	70
		計(1)	724, 903	89. 9	99. 9	725, 301	89. 2	100.6	△398
	営	受取利息	29	0.0	90. 6	32	0.0	118. 5	△3
	業	一般会計補助金	81, 563	10. 1	93. 1	87,610	10.8	116. 9	△6, 047
益	外 収	雑収益	4	0.0	2. 4	169	0.0	2. 1	△165
	益	計(2)	81, 596	10. 1	92. 9	87, 811	10.8	105.8	△6, 215
	合計(A)		806, 499	100.0	99. 2	813, 112	100.0	101. 1	△6, 613
		管渠費	32, 420	4. 0	102. 1	31, 766	3. 9	98.4	654
		処理場費	191, 143	23. 7	97. 4	196, 314	24. 1	109.4	△5, 171
	営	普及促進費	32, 972	4. 1	113. 7	29, 007	3.6	72. 7	3, 965
# .	営業費用	総係費	56, 865	7. 1	108. 5	52, 387	6. 4	105. 2	4, 478
費	用	減価償却費	339, 907	42. 1	99. 1	342, 912	42. 2	101.0	△3, 005
		資産減耗費	2, 373	0.3	86. 0	2, 760	0.3	皆増	△387
用		計(3)	655, 680	81. 3	100. 1	655, 146	80. 5	102. 2	534
川	営業	支払利息	148, 463	18. 4	95. 6	155, 217	19. 1	96. 4	△6, 754
	営業外費用	雑支出	2, 356	0.3	74. 2	3, 177	0.4	154. 1	△821
	用	計(4)	150, 819	18. 7	95. 2	158, 394	19.5	97. 1	△7, 575
		合計(B)	806, 499	100.0	99. 1	813, 540	100.0	101. 2	△7, 041
当	当 年 度 損 益		0			△428			
前年	F 度約	操越利益剰余金	8, 376			8, 376			
当年度未処分利益剰余金			8, 376			7, 948			

総収益の構成比は、図1のとおりで、一般会計負担金58.5%、下水道使用料30.9%、 一般会計補助金10.1%となっている。

国庫補助金 0.4% その他営業収益 受取利息 2.00% 雑収益 0.0% を収益 10.1% お他6649万9千円 30.8%

図1 収益の構成比率

一方,総費用の構成比は、図2のとおりで、主なものは、減価償却費42.1%、処理場費が23.7%、支払利息18.4%、総係費7.1%となっている。

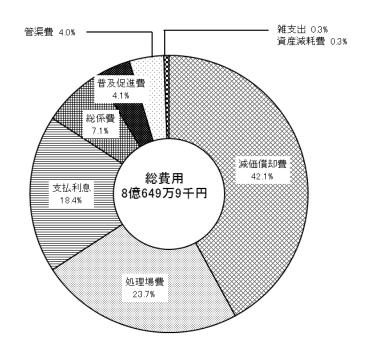


図2 費用の構成比率

営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは、減価償却費が3億3,990万7千円(51.8%)、委託料1億6,649万1千円(25.4%)、職員給与費5,701万円(8.7%)となっている。

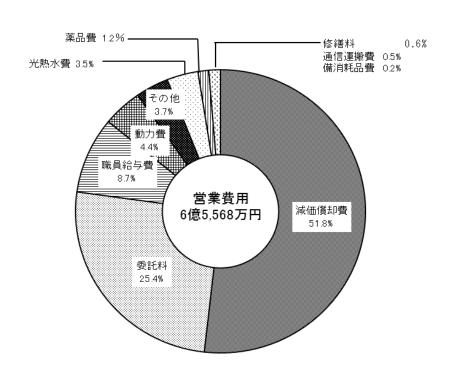
第8表 性質別営業費用

(単位:千円,%)

		平成25年度		平成24年度			* F # 11.14 * }				
	区 分		金	額	構成比	金	額	構成比	前年度比増減		
職	員	給	与	費		57, 010	8. 7		51,813	7. 9	5, 197
減	価	償	却	費		339, 907	51.8		342, 912	52. 3	△3, 005
委		託		料		166, 491	25. 4		162, 354	24.8	4, 137
動		力		費		29, 055	4. 4		27, 396	4. 2	1, 659
通	信	運	搬	費		3,500	0.5		3,621	0.6	△121
光	熱	:	水	費		22,850	3. 5		21, 653	3. 3	1, 197
修		繕		費		4,018	0.6		6,033	0.9	△2, 015
薬		品		費		7, 596	1.2		7, 255	1. 1	341
備	消	耗	品	費		1,055	0.2		1, 113	0.2	△58
そ		の		他		24, 198	3. 7		30, 996	4. 7	△6, 798
	合		計			655, 680	100.0		655, 146	100.0	534

(注) 職員給与費には、給料のほか手当(児童手当を除く)法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金(第9表参照)

資本剰余金については、1,405万9千円を処分したが、3億827万円が増加したため、当 年度末残高146億8,069万9千円となっている。

利益剰余金については、当年度発生額42万9千円を加え、当年度末残高837万6千円となっている。

第9表 剰余金 (単位:千円)

	区分	24 年度末残額	24 年度処分額	25 年度変動額	25 年度末残額
資	本剰余金	14, 386, 488	14, 059	308, 270	14, 680, 699
	国庫補助金	9, 649, 465	13, 630	170, 874	9, 806, 709
	県 補 助 金	2, 985, 617	0	0	2, 985, 617
	受益者負担金	339, 933	429	15, 351	354, 855
	受益者分担金	701, 425	0	29, 984	731, 409
	一般会計負担金	709, 760	0	92, 061	801, 821
	受贈財産評価額	288	0	0	288
利	益剰余金	7, 947	0	429	8, 376
	未処分利益剰余金	7, 947	0	429	8, 376
	合 計	14, 394, 435	14, 059	308, 699	14, 689, 075

(3)原価計算(第10表参照)

使用料単価187円63銭とその他負担金等分の単価358円79銭を加えた計 (D) は546円42銭に対して、処理原価 (E) は、 1 m^3 当9607円92銭となっている。この結果、充足率は89.9%で、不足額61円50銭が生じ、一般会計補助金で補填している。

前年度との比較では、営業収益(B)の39万8千円減少に対して、処理原価(C)も704万1千円減少したため、 $1 \, \text{m}^3$ 当りの単価の不足額(D)- (E)は、7円69銭減少している。

第10表 原価計算

(単位:千円)

	区分	平成25年度	平成24年度	前年度比増減
有川	又水量 (m³) (A)	1, 326, 65	1, 275, 443	51, 208
営	下水道使用料	248, 91	237, 454	11, 465
営業収益	その他負担金等	475, 98	487, 847	△11, 863
益	合 計 (B)	724, 90	725, 301	△398
	直接処理費(処理場費他)	223, 565	228, 080	△4, 517
処理原価	営業費 (総係費他)	432, 11	427, 066	5, 051
原価	営業外費用(支払利息他)	150, 819	158, 394	△7, 575
	合 計 (C)	806, 49	813, 540	△7, 041
	1	m³ 当りの	単価	
下	水道使用料分	187 円 63 釤	186円17銭	1円46銭
そ	の他負担金等分	358 円 79 釤	382 円 49 銭	△23 円 70 銭
	合 計 (D)	546 円 42 釒	568円66銭	△22 円 24 銭
処	理 費(C)/(A)=(E)	607 円 92 釒	637円85銭	△29 円 93 銭
差	引不足額(D)- (E)	61 円 50 釒	69円19銭	△7円69銭
	不足分補填(一般会計補助金)	61 円 50 釒	69円19銭	△7円69銭

4 財政状況(第11表参照)

貸借対照表によると,固定資産が254億1,892万円 (99.0%),流動資産が,2億4,711万円 (1.0%)で,資産合計は256億6,603万円となっている。これに対して,負債7,362万4千円 (0.3%)と資本255億9,240万6千円 (99.7%)を加えたものが,資産合計に一致している。

当年度末の未収金は、1,948万5千円で、その内訳は、営業未収金が921万3千円、営業外未収金は1,017万2千円、その他未収金は10万円となっている。

営業未収金は、下水道使用料及び農業集落排水使用料で921万3千円(現年分207万3 千円、滞納分714万円)である。営業外未収金の主なものは未収受益者負担金・分担金 788万3千円と未収消費税及び地方消費税還付金228万9千円である。

	1	平成	25年度		平成:11	
	区 分	金額	構成 比率	対前年 度比	金額	構成比率
	固定資産	25, 418, 920	99. 0	100. 3	25, 333, 906	99. 1
	有形固定資産	25, 416, 251	99. 0	100.3	25, 331, 237	99. 1
資	無形固定資産	2, 669	0.0	100.0	2, 669	0.0
資産の	流動資産	247, 110	1.0	108.8	227, 043	0.9
部	現 金 預 金	227, 625	0.9	112. 1	203, 000	0.8
	未 収 金	19, 485	0.1	81. 0	24, 043	0.1
	資 産 合 計	25, 666, 030	100.0	100.4	25, 560, 949	100.0
	固定負債	16, 229	0.1	89. 7	18, 100	0.1
	企業債	16, 229	0.1	89. 7	18, 100	0.1
	流動負債	57, 395	0.2	138. 7	41, 392	0.2
	未払金	57, 385	0.2	138. 7	41, 381	0.2
	その他	10	0.0	90.9	11	0.0
負	負債合計	73, 624	0.3	123.8	59, 492	0.3
負債及び資本の	資本金	10, 903, 332	42.5	98. 2	11, 107, 021	43. 4
び次	自己資本金	4, 733, 487	18. 5	100.0	4, 733, 487	18. 5
本	借入資本金	6, 169, 845	24. 0	96.8	6, 373, 534	24. 9
部	企業債	6, 169, 845	24. 0	96.8	6, 373, 534	24. 9
	剰余金	14, 689, 074	57. 2	102.0	14, 394, 436	56. 3
	資本剰余金	14, 680, 698	57. 2	102.0	14, 386, 488	56. 3
	国庫補助金	9, 806, 708	38. 2	101.6	9, 649, 465	37.8
	県補助金	2, 985, 617	11.6	100.0	2, 985, 617	11. 7
	受益者負担金	354, 855	1.4	104. 4	339, 933	1.3
	受益者分担金	731, 409	2.9	104. 3	701, 425	2.7
	一般会計負担金	801, 821	3. 1	113.0	709, 760	2.8
	受贈財産評価額	288	0.0	100.0	288	0.0
	利益剰余金	8, 376	0.0	105. 4	7, 948	0.0
	当年度未処分 利益剰余金	8, 376	0.0	105. 4	7, 948	0.0
	資 本 合 計	25, 592, 406	99. 7	100.4	25, 501, 457	99. 7
	負債・資本合計	25, 666, 030	100.0	100.4	25, 560, 949	100.0

次に、主要な財務比率の比較については、第12表を参照。

〇流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が充分にあるかどうかの割合を示すもので、通常は200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。当年度は430.5%(前年度548.5%)で、平成24年度全国平均値184.8%を上回っている。

〇当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。当年度は430.5%(前年度548.5%)である。

〇自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。当年度は75.7%(前年度74.8%)で、平成24年度全国平均値59.1%を上回っている。

〇固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標で、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は99.0%(前年度99.1%)で、総資産の殆どが固定資産となっている。平成24年度全国平均値は97.5%となっている。

〇固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。当年度は99.3%(前年度99.3%)で、平成24年度全国平均値が98.8%となっている。

〇固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は130.9%(前年度132.4%)で、平成24年度全国平均値が165.1%となっている。

〇固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度は24.1%(前年度25.0%)で、平成24年度全国平均値が39.6%となっている。

第12表 主要な財務比率

区 分	25 年度	24 年度	平成 24 年度 全国平均値	
(流動性)				
流動比率	430.5	548. 5	184. 8	
当座比率	430.5	548. 5	_	
(安全性)				
自己資本構成比率	75.7	74. 8	59. 1	
固定資産構成比率	99.0	99. 1	97. 5	
固定資産対長期資本比率	99. 3	99. 3	98.8	
固定比率	130. 9	132. 4	165. 1	
固定負債構成比率	24. 1	25. 0	39. 6	

(注) 平成24年度全国平均値は、各事業単位の掲載であるため、公共下水道事業の値を掲載した。

5 むすび

合併以前の各町の事業計画に基づいて、合併後も積極的に下水道管渠の整備に努め、 処理区域の拡張を目指してきた。しかしながら、本市の人口の減少、特に若い世帯の 減少は、当初の見込みを大きく上回り、今後の事業計画の見直しが必要な時期となっ ている。

下水道課では、昨年、未整備地区の大柿町大君・柿浦地区、江田島町秋月地区について、下水道整備のアンケート調査を実施しているが、下水道への接続を希望していない住民も多かったとの結果もあり、合併浄化槽による下水処理等代替方法も提案しながら、住民の意向を十分反映した事業計画をお願いしたい。

当年度の決算状況を見ると、人口普及率・水洗化普及率等の事業実績においては、運営管理・施設管理の両面から順調に推進されていることが窺えたが、引き続き普及率の向上等に努めていただきたい。

収支については、総収益・総費用とも8億649万9千円で、収支0円となった。営業収益は、7億2、490万3千円で前年度に比べ、やや減少しているが、下水道使用料においては2億4、891万9千円で前年度比4.8%伸びている。一方営業費用については、費目により多少の増減はあるが、全体では、ほぼ前年度並みとなり、経営も安定しつつある。

現在、下水道もライフラインの一つとして欠かせないものになりつつあり、ストップすると住民生活への影響も大きいことが想像される。合併前に整備した施設では、既に20年を超え、老朽化により更新が必要となっている施設も生じている。今後益々更新が必要となってくるが、対応が後手となり、過失事故等が発生しないよう要望する。また、非常時や災害時の対応や被災後の早急な復旧作業等も視野に入れた整備を望む。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1)総収支比率(%)

総収益(経常的収益+特別利益)と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100% 以下は赤字経営を示す。特別利益がない場合は、(2)と一致する。

(2) 経常収支比率(%)

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率(%)

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率(%)

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率(%)

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率(%)

職員給与費(子ども・児童手当を除く)と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率(%)

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率(回)

営業収益724,903(期首自己資本+期末自己資本)÷2
$$(4,733,487+14,394,436)+(4,733,487+14,689,074)$$

(自己資本=自己資本金+剰余金)

$$=\frac{724,903}{19,275,242}=0.04$$

企業に投下,運用されている資本のうち,自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率(回)

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で,設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは,過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率(%)

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率(酸性試験比率)(%)

$$= \frac{247,110}{57,395} \times 100 = 430.5\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と,流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率(%)

$$= \frac{19,422,561}{25,666,030} \times 100 = 75.7\%$$

総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4)固定資產構成比率(%)

(注) 固定資產=(有形固定資產+無形固定資產+建設仮勘定+投資)-減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率(%)

(固定負債=借入資本金+固定負債)
$$= \frac{25,418,920}{25,608,635} \times 100 = 99.3\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率(%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率(%)

固定負債+借入資本金
負債・資本合計
$$\times 100 = \frac{16,229+6,169,845}{25,666,030} \times 100$$

$$= \frac{6,186,074}{25,666,030} \times 100 = 24.1\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

交 通 船 事 業 会 計

交通船事業会計

1 事業の実績(第1表参照)

当年度の利用者は、高速旅客、定期旅客、合わせて 605、968 人で、前年度に比べ 10, 151 人(1.6%)の減となっている。一日当たりの旅客は、前年度に比べ高速旅客 15 人(2.3%)、定期旅客 13 人(1.2%)の減となっている。

第1表 事業実績

区分	25 年度	24 年度	比	較
	20 平度	24 十戌	増減	伸 率 (%)
輸送量 高速旅客(人)	228, 068	233, 669	△5, 601	△2.4
定期旅客(人)	377, 900	382, 450	△4, 550	△1. 2
合 計	605, 968	616, 119	△10, 151	△1.6
1日当り 高速旅客(人)	625	640	△15	△2.3
定期旅客(人)	1, 035	1, 048	△13	△1.2
船舶数 フェリー(隻)	1	1	0	_
高速船(隻)	4	4	0	_

2 予算執行の状況

(1)収益的収入(第2表参照)及び支出(第3表参照)

収入合計は、4億4、745万4千円で、予算額に対して1、442万6千円の減、収入率96.9% となっている。この主な要因は、営業収益では高速客収入935万1千円及び臨時運航収入104万5千円が、営業外収益では保険金収入416万8千円が予算額を下回ったためである。

第2表 収入 (単位:千円,%)

	区	分	予算額(A)	決算額(B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
汽船	沿事業	収益	461, 880	447, 454	100.0	△14 , 426	96. 9
	営業	業 収 益	404, 700	394, 196	88. 1	△10, 504	97. 4
	営業	外収益	57, 179	53, 258	11. 9	△3, 921	93. 1
	特別	別利 益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は,4億8,693万5千円で,2,587万8千円の不用額を生じ,執行率は95.0%である。不用額の主なものは,運航費の各費用で,修理費1,132万2千円,手当418

万9千円,福利厚生費 196万6千円,高速客歩金 185万2千円などである。なお,賃金 217万4千円は,すべて未執行であった。

第3表 支出 (単位:千円,%)

						NA POPE HOTE (TO)		地公企法第	一 一一一	±4.4= ====
	D	<u> </u>	分		予算額(A)	決算額 (B)		26 条第 2 項	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
							構成比	の規定によ る繰越額(C)	(N D 0)	(D/ A)
泸	船事	*	, _田		512, 813	486, 935	100. 0	0	25, 878	95. 0
1 '	加口丁	*未貝	Л		012, 010	100, 000	100.0	Ů	20,010	30.0
	営	業	費	用	503, 388	477, 657	98. 1	0	25, 731	94. 9
	営	業タ	卜 費	用	9, 424	9, 278	1.9	0	146	98.5
	特	別	損	失	1	0	0.0	0	1	0.0

⁽注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入(第4表参照)及び支出(第5表参照)

収入合計は,1,927万6千円で,予算額どおり歳入された。内訳はすべて一般会計補助金によるものである。

第 4 表 収入 (単位:千円, %)

	区	分	予算額(A)	決算額(B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
ŽĮ.	資本的収入	入	19, 277	19, 276	100.0	$\triangle 1$	100.0
	一般会	会計補助金	19, 277	19, 276	100.0	△1	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、3,083 万円で、63 万1千円の不用額が生じ、執行率は98.0%である。 支出内訳は、企業債償還金2,331 万円、長期借入金償還金500 万円、建設改良費252 万円となっている。

なお,資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,155 万 4 千円は,過年度損益勘 定留保資金 1,143 万 4 千円及び地方消費税資本的収支調整額 12 万円で補填している。

第5表 支出 (単位:千円, %)

	区 分	予算額(A)	決算額(B)	構成比	地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資	本的支出	31, 461	30, 830	100.0	0	631	98.0
	建設改良費	3, 150	2, 520	8. 2	0	630	80.0
	企業債償還金	23, 311	23, 310	75. 6	0	1	100.0
	長期借入金償還金	5, 000	5,000	16. 2	0	0	100.0

⁽注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は,次のとおりである。

- ア 一時借入金の限度額は、1億円であるが、実行されてない。
- イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はされてない。

3 経営成績及び主な経営分析(第6表参照)

総収益 4 億 2,865 万円に対し,総費用が 4 億 6,825 万 1 千円で,当年度純利益は 3,960 万 1 千円のマイナスとなっている。

O収支比率

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、総収支比率 91.5% (前年度 81.4%)、経常収支比率 91.5% (前年度 81.4%)、営業収支比率 80.9% (前年度 80.7%)で、いずれの収支比率とも 100%以下となっている。営業収支比率は、前年度に比べ下降しているが、すべての比率が上昇するように努めることが必要である。

〇企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、当年度は 6.2% (前年度 5.9%) となっているが、比率は低いほど良い。平成 23 年度全国平均値は 4.0%となっている。

〇支払利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、当年度は 0.5% (前年度 0.6%) となっているが、比率は低いほど良い。平成 23 年度全国平均値は 0.5%となっている。

〇職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入の比較したもので、当年度は36.6%(前年度37.3%)となっている。比率は低いほど良い。平成23年度全国平均値46.2%より低いが、委託料(歩金)3,522万3千円を合算すると当年度は、46.0%となる。

〇企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で,企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く,100%以上となると注意を要す。当年度は68.7%(前年度43.7%)で,平成23年度全国平均値51.3%より高い。

〇自己資本回転率

企業に投下,運用されている資本のうち,自己資本の効率を測定し,高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は1.64回(前年度1.43回)となっている。

〇固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度は 0.95 回(前年度 0.89 回)となっている。

分

区

総収益 ػ

(単位:千円,%)

伸率

7.9

較

比

31, 403

増減

うち営業収益	375, 424	391, 935	△16, 511	△4.2
総費用	468, 251	488, 257	△20, 006	△4.1
う ち 営 業 費 用	463, 798	485, 852	△22, 054	△4. 5
当 年 度 純 利 益	△39, 601	△91,010	51, 409	△ 56. 5
前年度繰越利益剰余金	△562, 118	△471, 109	△91,009	19. 3
当年度未処分利益剰余金	△601, 719	△562, 119	△39, 600	7. 0
	経営	分析表		
区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	91. 5	81. 4		
経常収支比率 (%)	91. 5	81. 4	101. 3	
営業収支比率 (%)	80. 9	80. 7	95. 9	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	6. 2	5. 9	4.0	
支払利息対料金収入比率(%)	0. 5	0.6	0.5	
職員給与費対料金収入比率 (%)	36. 6	37. 3	46. 2	
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	68. 7	43. 7	51. 3	
自己資本回転率 (回)	1.64	1. 43	_	
固定資産回転率 (回)	0.95	0.89	_	

平成25年度

428,650

平成 24 年度

397, 247

(1)収益及び費用(第7表参照)

営業収益(1)は3億7,542万4千円で,前年度に比べ1,651万1千円の減収となってい る。減収の内訳は、高速客収入629万7千円、定期客収入322万9千円、その他営業収入698 万5千円の減収である。

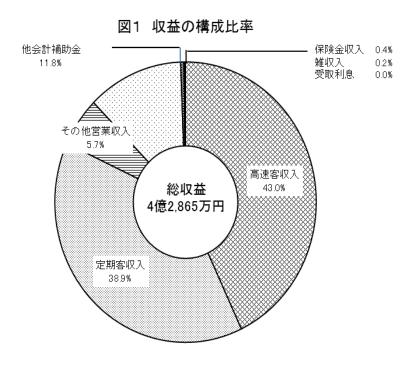
営業費用(3)は4億6,379万8千円で,前年度に比べ2,205万4千円減少している。業 務費は130万7千円増加したが、減価償却費1,876万6千円、運航費448万5千円などで減少 している。

この結果,営業損益「(1) - (3)」は8,837万4千円の損失となっている。

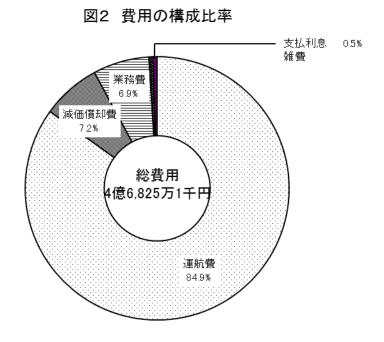
損益計算書 第7表

(単位:千円,%) 平成24年度 平成 25 年度 前年度比 区 分 対前年 対前年 増減 決算額 構成比 決算額 構成比 度比 度比 高速客収入 184, 427 43.0 190,724 96.7 48.0 98.6 $\triangle 6,297$ 営業収 定期客収入 166,866 38.9 98. 1 170,095 42.8 97.7 $\triangle 3,229$ その他営業収入 24, 131 5. 7 77.6 31, 116 7.9 133.2 $\triangle 6,985$ 収 計(1) 375, 424 87.6 95.8 391, 935 98.7 100.2 $\triangle 16,511$ 受取利息 80 0.0135. 6 59 0.0 655.6 21 営業外 保険金収入 3,975 1,832 0.4 46. 1 1.0 179.7 $\triangle 2$, 143 雑 収 654 0.2 330.3 198 0.0 84.3 456 入 益 収 他会計補助金 4,690.7 50,660 11.8 1,080 0.3 2.5 49,580 計(2) 53, 226 12.4 1002.0 5, 312 1.3 11.8 47,914 合計 (A) 100.0 397, 247 100.0 428,650 107.9 82. 1 31, 403 運 航 費 397, 394 401,879 82.3 100.6 △4, 485 84.9 98.9 業 務 費 32, 498 104.2 31, 191 1,307 6.9 6.4 101.5 営業費用 減価償却費 33, 906 7.2 64.4 52,672 10.8 86.7 \triangle 18, 766 費 資產減耗費 0 0.0 皆減 110 0.0 皆増 $\triangle 110$ 計(3) 463, 798 99.0 95.5 485, 852 99.5 $\triangle 22,054$ 98.9 支払利息 2,063 0.5 86.8 2,376 0.5 88.4 $\triangle 313$ 営業外 用 費 雑 2, 390 0.5 8, 241. 4 29 0.0207. 1 2, 361 費用 計(4) 4, 453 1.0 185. 2 2,405 0.5 52.9 2,048 468, 251 100.0 95.9 488, 257 100.0 98.5 $\triangle 20,006$ 合 計 (B) 常 利 経 益 $\triangle 39,601$ $\triangle 91,010$ 当 年 度 益 損 $\triangle 39,601$ $\triangle 91,010$ 前年度繰越利益剰余金 △562, 118 $\triangle 471, 109$ △601, 719 当年度未処分利益剰余金 $\triangle 562, 119$

総収益の構成比は、図1のとおりで、高速客収入43.0%、定期客収入38.9%、その他営業収入5.7%となっている。



一方,総費用の構成比は、図2のとおりで、運航費84.9%、減価償却費7.2%、業務費6.9%となっている。



- 42 -

営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは燃料費1億8,474万8千円(39.9%)、職員給与費1億3,751万5千円(29.7%)、修理費4,231万9千円(9.1%)、歩金3,522万3千円(7.6%)となっている。

第8表 性質別営業費用

(単位:千円,%)

力 区					· · · ·					\ I	124 1 1 1 1 7 7 0 7		
	<u> </u>		/\			平成 25 年	度	7	区成 24 年	度	学生中国的		
	区		分)J		金	額	構成比	金	額	構成比	前年度比増減
職	員	給	与	費		137, 515	29. 7]	146, 304	30. 1	△8, 789		
保		険		料		8, 729	1.9		9,098	1. 9	△369		
備	消	耗	品	費		5, 658	1.2		5, 922	1.2	△264		
修		理		費		42, 319	9. 1		50, 904	10. 5	△8, 585		
燃		料		費		184, 748	39. 9]	169, 936	35. 0	14, 812		
桟		橋		料		5, 664	1.2		5, 663	1. 2	1		
港		湾		費		0	0.0		0	0.0	0		
歩				金		35, 223	7. 6		35, 136	7. 2	87		
家	賃	:	地	代		1, 549	0.3		1, 756	0.4	△207		
負		担		金		1, 497	0.3		513	0. 1	984		
そ		0)		他		6, 990	1.5		7, 948	1. 6	△958		
減	価	償	却	費		33, 906	7. 3		52, 672	10.8	△18, 766		
	合		計			463, 798	100.0	4	485, 852	100.0	△22, 054		

(注)職員給与費には、給料のほか手当、法定福利費(児童手当を除く)及び賃金を含む。

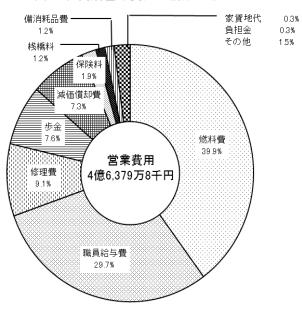


図3 性質別営業費用の構成比率

(2)剰余金(第9表参照)

資本剰余金については,建設補助金1,927万6千円が発生し,年度末残額は1億9,226万6千円となっている。

利益剰余金については、前年度繰越未処分利益剰余金 \triangle 5 億 6,081 万 8 千円に、当年度発生した \triangle 3,960 万 1 千円を加え、当年度末残高 \triangle 6 億 41 万 9 千円となり、剰余金全体の期末残高は \triangle 4 億 815 万 3 千円となっている。

第9表 剰余金 (単位:千円)

	区 分	24 年度末残額	24 年度処分額	25 年度変動額	25 年度末残額
資力	本剰余金	172, 990	0	19, 276	192, 266
	建設改良補助金	172, 990	0	19, 276	192, 266
利益	 企剰余金	△ 560,818	0	△39, 601	△600, 419
	減債積立金	1, 300	0	0	1, 300
	当年度未処分利益剰余金	△ 562,118	0	△39, 601	△601, 719
	合 計	△ 387, 828	0	△20, 325	△408, 153

4 財政状況(第10表参照)

貸借対照表によると、固定資産が 3 億 8,073 万円 (91.8%)、流動資産が 3,383 万 6 千円 (8.2%) で、資産合計は 4 億 1,456 万 6 千円となっている。これに対して、負債合計 2,706 万 3 千円 (6.5%) と資本合計 3 億 8,750 万 3 千円 (93.5%) を加えたものが、4 億 1,456 万 6 千円となっている。

当年度末の未収金は1,659万7千円で、その内訳は、すべて3月分売上げの宇品海運によるものである。

第10表 貸借対照表

	713	10衣 貝旧刈炽衣	平成 25 年度			里位:下門,% 工工品,先		
			平成		1	平成 24 年月		
	ı	区 分	金額	構成 比率	対前年 度比	金額	構成 比率	
	固	定資産	380, 730	91.8	92. 3	412, 386	89. 9	
		有形固定資産	378, 692	91. 3	92. 3	410, 199	89. 4	
V (投資	2, 038	0.5	93. 2	2, 187	0.5	
資産	流	動資産	33, 836	8. 2	72.8	46, 479	10. 1	
の部		現金預金	14, 223	3. 5	59. 5	23, 919	5. 2	
HH		未 収 金	16, 597	4.0	84. 5	19, 632	4. 3	
		その他流動資産	3, 016	0.7	103. 0	2, 928	0.6	
		資産合計	414, 566	100.0	90. 3	458, 865	100.0	
	固	定負債	3, 246	0.8	100.0	3, 246	0.7	
		航路近代化引当金	3, 246	0.8	100.0	3, 246	0. 7	
	流	動負債	23, 817	5. 7	122. 3	19, 481	4. 3	
		未 払 金	22, 380	5. 4	136. 0	16, 458	3. 6	
		預 り 金	1, 437	0.3	47. 5	3, 023	0.7	
		負 債 合 計	27, 063	6. 5	119. 1	22, 727	5. 0	
台	資	本金	795, 656	191. 9	96.6	823, 966	179. 5	
負債及び資本の		自己資本金	626, 909	151. 2	100.0	626, 909	136. 6	
及び		借入資本金	168, 747	40.7	85. 6	197, 057	42. 9	
資本		企 業 債	133, 747	32. 3	85. 2	157, 057	34. 2	
の部		長期借入金	35, 000	8.4	87. 5	40,000	8. 7	
비타	剰	余金	△408, 153	△98. 4	105. 2	△387, 828	△84. 5	
		資本剰余金	192, 266	46. 4	111.1	172, 990	37. 7	
		建設改良補助金	192, 266	46. 4	111.1	172, 990	37. 7	
		利益剰余金	△600, 419	△144. 8	107. 1	△560, 819	△122. 2	
		減債積立金	1, 300	0.3	100.0	1, 300	0.3	
		当年度未処分利益剰余金	△601, 719	△145. 1	107. 0	△562, 119	△122.5	
		資本 合計	387, 503	93. 5	88.8	436, 138	95. 0	
		負債・資本合計	414, 566	100.0	90. 3	458, 865	100.0	

次に、主要な財務比率の比較については、第11表を参照。

〇流動比率

短期債務に対して,これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので,通常 200%以上が理想とされており,地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。当年度は 142.1% (前年度 238.6%)で,平成 23 年度全国平均値 771.1%を下回っている。

〇当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。当年度は129.4%(前年度223.6%)である。

〇自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。当年度は52.8%(前年度52.1%)で、平成23年度全国平均値63.6%を下回っている。

〇固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は91.8%(前年度89.9%)で、平成23年度全国平均値は67.2%となっている。

〇固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下であることが望ましい。当年度は 97.4% (前年度 93.9%) で、平成 23 年度全国平均値が 70.2%となっている。

〇固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば、借入金で設備投資が行なわれることになる。当年度は174.0%(前年度が172.5%)であり、全国平均値105.7%より高い数値となっている。

〇固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度は41.5%(前年度43.7%)で、平成23年度全国平均値が32.2%となっている。

第11表 主要な財務比率

区分	平成 25 年度 平成 24 年度		平成 23 年度 全国平均値	
(流動性)				
流動比率	142. 1	238. 6	771. 1	
当座比率	129. 4	223. 6	_	
(安全性)				
自己資本構成比率	52.8	52. 1	63. 6	
固定資産構成比率	91.8	89. 9	67. 2	
固定資産対長期資本比率	97. 4	93. 9	70. 2	
固定比率	174. 0	172. 5	105. 7	
固定負債構成比率	41.5	43. 7	32. 2	

5 むすび

交通船事業については、既に公営企業を廃止し、公設民営で行う方針が決定されており、27年度当初に向けての移行作業が、適正かつスムーズに行われることを願う。

当年度の決算状況は、ここ数年と同傾向であるが、輸送量や営業収益の減少と燃料費 の高騰による経費の増加に歯止めがかからない状況である。

輸送量は、毎年数パーセントずつ減少しており、当年度の利用者は 60 万 5,968 人で 対前年比 1 万 151 人、1.6%の減少であった。高速客収入と定期客収入による営業収益 は 3 億 5,129 万 3 千円で、前年度比約 950 万円減少している。

営業費用は 2 千万円程度減少しているが、その要因は減価償却費分である。人件費 (800 万円)や修理費 (860 万円)も減少しているが、燃料費の増加分 1480 万円で相殺されている。

また, 25 年度は, 一般会計から 5,000 万円の補助金を歳入したので, 3,960 万円の損失であるが, 実質は約 9,000 万円の赤字で, 24 年度とほぼ同額であり, 補助金なしでは経営が成り立たなくなっている。

こうした状況を踏まえると、公営企業による交通船事業を廃止することもやむを得ないところであり、生活航路をどうやって継続するかが課題である。市内の他の航路を見ても、客の減少と経費の増加は同様であり、厳しい経営となっている。市の直接経営ではなくなっても、市内の各航路が維持されることは、市の重要な施策であり、積極的に関与し、支援されることを願う。

審 査 資 料

経営分析算式表

交通船事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1)総収支比率(%)

総収益(経常的収益+特別利益)と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100% 以下は赤字経営を示す。特別利益がない場合は、(2)と一致する。

(2) 経常収支比率(%)

$$\frac{428,650}{468,251} \times 100 = 91.5\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率(%)

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を 表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率(%)

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5)支払利息対料金収入比率(%)

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率(%)

$$\frac{$$
 職員給与費 $}{$ 料金収入 $}$ $\times 100 = \frac{137,515}{375,424} \times 100 = 36.6\%$

職員給与費(子ども手当を除く)と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率(%)

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率(回)

営業収益375, 424(期首自己資本+期末自己資本)
$$\div 2$$
(626, 909 + \triangle 387, 829) + (626, 909 + \triangle 408, 153)2

(自己資本=自己資本金+剰余金)

$$=\frac{375,424}{228,918}=1.64$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率(回)

営業収益
 =

$$375,424$$

 (期首固定資産+期末固定資産)÷2
 (412,386+380,730)

 2

$$= \frac{375,424}{396,558} = 0.95$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1)流動比率(%)

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか,その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では,100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率(酸性試験比率)(%)

$$\frac{ 現金預金+未収金}{流動負債} \times 100 = \frac{14,223+16,597}{23,817} \times 100$$

$$= \frac{30,820}{23,817} \times 100 = 129.4\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と,流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率(%)

自己資本金+剰余金
負債・資本合計
$$\times 100 = \frac{626,909 + \triangle 408,153}{414,566} \times 100$$

$$= \frac{218,756}{414,566} \times 100 = 52.8\%$$

総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率(%)

固定資産
総資産
$$\times 100 =$$
 $\frac{380,730}{414,566}$ $\times 100 = 91.8\%$

(注) 固定資產=(有形固定資產+無形固定資產+建設仮勘定+投資)-減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率(%)

(固定負債=借入資本金+固定負債)
$$= \frac{380,730}{390,749} \times 100 = 97.4\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率(%)

固定資産
自己資本金+剰余金
$$\times 100 = \frac{380,730}{626,909+\triangle 408,153} \times 100$$

$$= \frac{380,730}{218,756} \times 100 = 174.0\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率(%)

固定負債+借入資本金
負債・資本合計
$$\times 100 = \frac{3,246+168,747}{414,566} \times 100$$

$$= \frac{171,993}{414,566} \times 100 = 41.5\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業 体の他人資本依存度を示すものである。